図表1 拠出限度額の見直し内容

現在			
第1号	第2号 (企業年金あり)	第3号 (企業年金なし)	第3号
iDeCo 月額6.8万円 ※国民年金基金等との合算枠	iDeCo 月額2.0万円	iDeCo 月額2.3万円	
国民年金基金	企業型DC 月額5.5万円		iDeCo 月額2.3万円
厚生年金保険 国民年金(基礎年金)			
改正後			
第1号	第2号 (企業年金あり)	第3号 (企業年金なし)	第3号
iDeCo 月額7.5万円 ※国民年金基金等との共通枠	iDeCo・企業型DC 合算で月額6.2万円 4.2万円増額	iDeCo 月額6.2万円 3.9万円増額	
国民年金基金			iDeCo 月額2.3万円
厚生年金保険 国民年金(基礎年金)			

(出所) 財務省「税制改正大綱」を基に筆者一部加工

▶ NISA・iDeCo等の改正

ETF最低取引単位や 拠出限度額を引き上げ 老後の資産形成を補助

働 き方やライフコースの多様化とともに、老後生活や資産形成を左右しないことを税制のあるべき姿とらえ、次の改正が行われた。

NISAの改正

平成26年に一般NISAが導入された後、令和6年1月1日から現行のNISA制度が始まった。新NISAでは、一般NISAは成長投資枠、つみたてNISAはつみたて投資枠として引き継がれて併用可能となった。

つみたて投資枠は投資信託の積立に特化しており、2025年1月22日時点で金融庁が厳選した投資信託のみ合計303本がラインナップされている。一方の成長投資枠では、つみたて投資枠対象銘柄に加え、その他の投資信託も購入対象となっている。

**最低取引単位が
1万円以下に引上げ**

令和7年度の税制改正では、つみたて投資枠で投資可能なETFの従来の買付方法(定額買付)による最低取引単位を、1千円以下から1万円以下に引き上げた。

ETFの定額買付は市場の取引単位(口数単位)での買付けと異なり、証券会社等のシステム構築が必要である。取引最低額を低く設定するほど少額からの投資が可能であるが、従来の1千円以下は買付金額としては小さ過ぎて証券会社等の取扱いが進まず、かえってNISAの利便性を損なう結果となっていた。

さらに従来の定額買付に加えて、設定金額内で取得可能な最大口数での買付が可能となった。対象商品の要件は、以下のとおりとなる。
・対象商品届出書を提出する

iDeCoの改正

日前1カ月間の平均および届出前営業日の公表最終価格が1万円以下
・一定の場合を除き届出後の公表最終価格が3万円以下

豊かな老後の生活に向けて公的年金を補完し、資産形成を支援する私的年金である確定拠出年金等の拠出限度額の引上げを行った。詳細は図表1のとおりである。

①企業型確定拠出年金の拠出限度額

企業型確定拠出年金(以下、企業型DC)ではマッチング拠出の制限が撤廃され、事業主と従業員の双方が自由に掛金を調整できるようになった。企業型DCの拠出限度額は、確定給付企業型年金(DB)制度に加入していない者は月額6・2万円、確定

給付企業型年金制度の加入者は月額6・2万円から確定給付企業年金ごとの掛金相当額を控除した金額となる。
②個人型確定拠出年金の拠出限度額

個人型確定拠出年金(以下、iDeCo)の拠出限度額について、第1号被保険者は月額7・5万円に増額、企業年金加入者は月額6・2万円から確定給付企業年金および

企業型DCの掛金額を控除した金額に増額、企業年金未加入者(第1号被保険者および第3号被保険者を除く)は月額6・2万円に増額となった。第3号被保険者は月額

2・3万円に変更なしである。
③国民年金基金の掛金の上限額
国民年金基金の掛金上限額は月額7・5万円となった。

**一時金の重複期間の
調整措置が適用される**

企業型DCやiDeCoの一時金(DC一時金)を会社の退職一時金よりも先に受給する場合において、その勤続期間が重複する場合、退職所得控除の計算では重複する勤続期間の退職所得控除額を差し引いた残額が控除額となる調整規定が適用される。

この調整措置は、退職一時金の受給年の「前年以前4年以内」にDC一時金を受給していた場合に適用される。反対にDC一時金を取得した後、5年を超えてから退職一時金を取得した場合、DC一時金の加入期間はもちろんの